

海外安全対策情報（2018年7月～9月）

1 社会・治安情勢

2017年犯罪統計が発表されました。総犯罪件数は252,065件が登録され、昨年より3.3%増加しております。犯罪件数が多い地域は、リラ県（7,872件）、ンツンガモ県（6,839件）、ムバララ県（5,096件）、グル県（4,731件）となっており、地方での犯罪が増加しています。その理由として、首都カンパラにおいてはテロの脅威が潜在しているため警察官の配置を強化している一方、地方は警察官の人員不足及び質の低下が問題となっていることが挙げられ、犯罪が地方へ拡散しているものと思われま

す。ムセベニ大統領は、犯罪を減らすために、カンパラ市及びワキソ県に24,000名の地域警備隊員を配置しました。

バー、ナイトクラブ等の公共の場で喫煙した場合、20万シリング以上の罰金または6か月の禁固刑が課せられます。

犯罪種類	2017年	2016年	増減
殺人	4,473	4,315	158
経済犯罪	16,031	17,214	-1,183
性関連犯罪	16,862	19,548	-2,686
子供関連犯罪	15,093	14,943	150
侵入	13,883	14,643	-760
窃盗	66,539	43,515	23,024
強盗	6,850	7,257	-407
暴行	36,541	43,870	-7,329
テロ関連	12	15	-3
政治/メディア犯罪	193	1,068	-875
汚職	37	28	9
その他一般的な犯罪	68,292	71,908	-3,616
現地法	4,405	2,815	1,592
合計	252,065	243,988	8,077

2 一般犯罪・凶悪犯罪

(1) 盗難・強盗事件等

ア 邦人被害事案

○7月、住居侵入被害が2件及びマタツ（乗合バス）利用時の窃盗被害が1件発生しました。

○8月、住居侵入被害1件及び車上荒し被害1件発生しました。

○9月、マタツ利用時の窃盗被害1件発生しました。

イ 邦人以外

○過去2年間で、1,300台の携帯電話が盗まれています。

(2) 殺人事件

○カンパラ市 (Kampala)

8月15日、南スーダン国籍の2名のビジネスマンがホテル内で強盗に殺害されました。

9月18日、ルバガ地区で30歳男性の死体が発見されました。

○ワキソ件 (Wakiso)

9月8日、ブレンガ取引センターで、ブイェンデ県の警察コマンダーが、武装しバイクに乗った2名によって射殺されました。

9月11日、カジャンシで、2名が強盗に殺されました。

(3) 強姦事件

邦人が被害に遭ったとの情報には接していませんが、ウガンダにおいては強姦事件が深刻な問題となっています。また、被害者となる女性の大半が未成年者であり、近親相姦が頻繁に発生しています。

○ワキソ県 (Wakiso)

7月17日、42歳の男性が14歳の少女を強姦しHIVに感染させる事件が発生しました。

○性的暴行事件は、東部地域で多く発生しています。

3 テロ・爆弾事件発生状況

テロ・爆弾事件は発生していません。しかし、ウガンダ政府は近隣国ソマリアの治安向上を目的にアフリカ連合ソマリアミッション (AMISOM) に自国軍を派遣し、ソマリア武装テロ組織「アル・シャバーブ」に対する掃討作戦に参加しています。このため、同組織はウガンダへの反発を強めており、しばしば当国を名指しで報復する旨発言していることから、引き続き注意する必要があります。

また、シリアやチュニジア、バングラデシュで発生した日本人が殺害されるテロ事件をはじめ、ISIL (イラク・レバントのイスラム国) 等のイスラム過激派組織又はこれらの主張に影響を受けた者によるとみられるテロが世界各地で発生しています。したがって、日本人・日本権益がテロを含む様々な事件に巻き込まれる危険があることから、このような情勢を十分に認識して、誘拐・脅迫・テロ等の不測の事態に巻き込まれることがないように、渡航情報及び報道等により最新の治安・テロ情報等の関連情報の入手に努め、日頃から危機管理意識を持つとともに状況に応じて適切で十分な安全対策を講じるよう心がけてく

ださい。

4 誘拐・脅迫事件発生状況

邦人が誘拐・脅迫される事件は発生していません。しかし、ウガンダにおいては人身売買および身代金を目的とした誘拐事件が多数発生しており、既に、今年に入ってから100件以上の誘拐事件が発生しております。特にカンパラ市中心部のオールド・タクシーパークや時計台付近で発生しています。

邦人が巻き込まれる可能性も否定できないため、滞在中は警戒を怠ることのないよう十分注意してください。

○年間300件の人身売買が発生しており、少なくとも50名の女性が海外へ人身売買されています。

5 日本企業の安全に関わる諸問題

対日感情が良好なこともあり、日本企業であることを理由に標的とされる可能性は低いですが、上記「テロ・爆弾事件発生状況」のとおり、テロが世界各地で発生していることを踏まえれば、日本人・日本権益がテロを含む様々な事件に巻き込まれる危険も排除できませんので、十分注意のうえ安全対策を怠らないよう努めてください。

以上